平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	105,535,509	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	105,535,509	

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（平成26年３月31日）

(1) 施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	552,244,580	—	552,244,580	—	
計	552,244,580	—	552,244,580	—	

(2) 補助金等の明細

該当なし

(3) 長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7) 役員及び職員の給与の明細（平成26年３月31日）

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,269,600) 32,425,312	(2) 3	(—) —	(—) —
職員	(102,876,997) 1,682,542,705	(109) 293	(—) 194,066,264	(—) 14
合計	(104,146,597) 1,714,968,017	(111) 296	(—) 194,066,264	(—) 14

１．支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当支給規程及び契約職員就業規則等によっております。
２．給与支給人員は，12ヶ月間の平均支給人員数によっております。
３．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。
４．上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金費用」、「その他人件費」により構成されており「法定福利費・福利厚生費」は含んでおりません。

(8) 開示すべきセグメント情報

会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：円）

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	612,022,408	209,360,216	998,219,467	50,124,925	257,200,423	2,126,927,439	658,744,697	2,785,672,136
業務費	612,022,408	209,360,216	998,219,467	50,124,925	257,200,423	2,126,927,439	0	2,126,927,439
〈うち受託事業費〉	〈5,667,040〉	〈14,145〉	〈56,380〉	〈0〉	〈39,109,117〉	〈44,846,682〉	〈0〉	44,846,682
一般管理費	0	0	0	0	0	0	658,704,568	658,704,568
財務費用	0	0	0	0	0	0	40,129	40,129